

株式会社クラレ「2025 年度第 2 四半期決算説明会」質疑応答要旨

日 時 2025 年 8 月 8 日（金） 15:00～16:00
場 所 クラレ本社 21 階 大ホール ※会場と配信のハイブリッドにて実施
出席者 代表取締役社長 川原 仁
取締役 常務執行役員 高井 信彦
常務執行役員 経営企画室担当 藤原 純一
IR・広報部長 滝沢 慎一

1. 主要製品の数量伸長率

	24 年上期実績 →25 年上期実績	25 年上期実績 →25 年下期見通し
ポバール樹脂	▲10%強	+10%強
光学用ポバールフィルム	若干プラス	若干プラス
高機能中間膜	▲5%強	若干プラス
水溶性ポバールフィルム	+5%弱	+10%強
〈エバール〉	+5%強	+5%強
エラストマー	若干プラス	+10%強
〈ジェネスタ〉	+20%強	+20%強
活性炭	+5%強	+15%強
ビニロン	+5%強	若干マイナス

2. 質疑応答

- Q. ビニルアセテートセグメントの 2Q 動向と下期見通しについて。
- A. 1Q から 2Q にかけての動きとしては、ポバール樹脂は 2Q での米国工場における生産トラブル影響や販売数量が 10%程度減った影響などにより、減益となった。光学用ポバールフィルムは、パネル・セットメーカーでは 2Q に在庫調整が進んだが、当社の顧客である偏光板メーカーが 1Q に在庫積み増しができていなかった影響で、当社からの出荷は 2Q 前半まで強く推移した。6 月以降は調整局面入りしたものの、数量が 5%強増え増益となった。高機能中間膜は数量が 5%強増えたものの、アジア勢との競争激化と構成等により若干減益となっている。EVOH 樹脂〈エバール〉は、引き続き食品包装のサーキュラーエコノミー関連需要が順調に推移しており、数量が 5%弱増え増益となった。
- 上期から下期にかけては増益を計画している。ポバール樹脂は、上期にあった在庫評価差額のマイナス影響が解消されることもあり増益の想定である。また、上期の生産トラブルは 2Q に費用化済みであり、下期には影響しない。光学用ポバールフィルムは足元在庫調整局面だが、通年の大型液晶テレビの需要予測は変わっていない。年末

にかけて需要は伸びていくことから、若干の数量増を見込んでいる。水溶性ポバールフィルムはしばらく伸び悩んでいた個包装洗剤に復調の兆しが出てきている。10%強の数量増を見ており、増収増益を予想している。〈エバール〉については、年初想定からは若干ひき下げているものの、サーキュラーエコノミー関連需要等による伸長もあり5%強の販売数量増を見ている。

Q. 機能材料セグメントの2Q動向と下期見通しについて。

A. 上期実績について、メタアクリルとメディカルはほぼ計画どおりであり、利益を押し下げた要因は環境ソリューションである。環境ソリューションでは1Qの寒波影響に加え、2Qに米国関税政策の影響等により顧客の設備投資が遅れ、当社製品の出荷が3Q以降に期ずれした。また、ヤシ殻活性炭の原料であるヤシ殻の高騰、米国工場での生産トラブルとこれに伴う定修前倒し影響などがあった。
下期については、メタアクリルは6月に生産能力最適化が完了し、損益の改善を見込む。メディカルは引き続き順調に推移すると想定している。環境ソリューションは、上期に発生した寒波や生産トラブルの影響が無くなることに加え、3Q以降に期ずれした出荷も含めて活性炭や機器の販売数量増を見込んでいる。ヤシ殻活性炭の価格改定効果もあり増益を計画している。

Q. 環境ソリューション事業の中長期的な見方について。

A. 活性炭の主用途である水処理用途のうち、使用済炭の交換といった既存需要については底堅く順調に増えている。浄水場での設備導入といった新規需要については、25年上期は米国関税政策による不透明感の高まり等により顧客が設備投資を遅らせた結果、製品出荷が後ろ倒しとなった。ただし、契約は半年以上前に締結しており、長期の需要について大きな影響があるとは考えていない。
また、活性炭については、昨年米国環境保護庁（EPA）が決定したPFAS規制が需要を押し上げる要因になっている。中小水道事業者において、EPAが基準達成時期を29年から31年に後ろ倒しした影響が出る可能性があり状況を注視しているが、31年を待たずに独自規制を導入していく州もあり、27年までのモニタリング期間も変更されていない。現時点では需要動向に大きな変化はないと考えており、設備投資についても予定どおり実施すべく、検討を進めている。

Q. 連結通期業績予想の下方修正要因について。

A. 販売数量見通しを高機能中間膜、〈エバール〉、活性炭を中心に引き下げた影響がある。

Q. 耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉の中長期的な見方について。

A. タイプラントの減価償却費を中心とした固定費負担が重く足元赤字となっているが、〈ジェネスタ〉の利益率はイソプレンセグメントの中でも比較的高く、今後販売数量の拡大に伴ってしっかり利益貢献してくると思っている。EVやHVなど自動車用途

での採用拡大は続いており、AI 普及に伴うデータセンター向けの需要も増えてきている。

Q. 連結売上高に占める自動車用途の売上高割合について。

A. 連結売上高に占める自動車用途の割合は 10%程度であり、それほど大きくない。当社の事業で自動車用途が比較的多いのは、高機能中間膜、〈ジェネスタ〉、〈エバール〉である。自動車生産台数が減ると影響はあるが、連結全体から見れば限定的である。

注意事項

本資料は、説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、理解しやすいように当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性 があることをご了承ください。

以上